

令和7年度 12月補正予算 概要

総 括 表

(単位 千円)

議案 番号	会 計 区 分	補正前の額	補 正 額	計	前年同期比 増 減 (%)
86	一 般 会 計	145,336,353	2,906,209	148,242,562	3.2
87	国民健康保険事業	34,791,479	△ 554,985	34,236,494	△ 3.6
88	後期高齢者医療事業	7,168,276	△ 30,366	7,137,910	5.2
89	介護保険事業	35,887,115	794,675	36,681,790	6.5
90	公共駐車場事業	108,241	2,083	110,324	△ 11.1
91	外崎土地区画整理事業	503,795	△ 180,557	323,238	120.7
92	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	26,527	△ 5,196	21,331	81.4
特別会計 (計)		78,485,433	25,654	78,511,087	1.9
93	病 院 事 業	29,881,928	697,131	30,579,059	2.4
94	水 道 事 業	10,245,100	△ 74,546	10,170,554	△ 4.8
95	下 水 道 事 業	17,480,646	△ 384,145	17,096,501	5.1
企業会計 (計)		57,607,674	238,440	57,846,114	1.8
合 計		281,429,460	3,170,303	284,599,763	2.6

令和7年度12月一般会計歳入歳出補正予算

歳 入

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構 成 比 (%)
1 市 税	54,700,000	750,000	55,450,000	37.4
2 地 方 譲 与 税	970,628	△ 1,172	969,456	0.7
3 利 子 割 交 付 金	30,000		30,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	420,000		420,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400,000		400,000	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	990,000		990,000	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,400,000		9,400,000	6.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	300,000		300,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	423,135		423,135	0.3
11 地 方 交 付 税	17,408,556		17,408,556	11.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,000		48,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,193,921	△ 121,103	1,072,818	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,912,541	△ 43,082	1,869,459	1.3
15 国 庫 支 出 金	27,633,642	92,116	27,725,758	18.7
16 県 支 出 金	11,120,970	169,454	11,290,424	7.6
17 財 産 収 入	360,453	57,342	417,795	0.3
18 寄 附 金	263,458	60,418	323,876	0.2
19 繰 入 金	5,054,108	△ 41,239	5,012,869	3.4
20 繰 越 金	2,780,216	2,227,852	5,008,068	3.4
21 諸 収 入	3,676,224	△ 139,777	3,536,447	2.4
22 市 債	6,250,500	△ 104,600	6,145,900	4.1
歳 入 合 計	145,336,353	2,906,209	148,242,562	100.0

令和7年度 12月補正予算 内訳

一般会計

歳 入

(単位 千円)

款	科目及び主な財源内訳	補正額
1	市税	750,000
	○個人市民税 750,000	
2	地方譲与税	△ 1,172
	○森林環境譲与税 △ 1,172	
13	分担金及び負担金	△ 121,103
	○利用者負担金 △ 99,275	
	○広域入所施設型給付費負担金 △ 1,639	
	○スマートインターチェンジ負担金 △ 13,959	
	○消防通信指令施設整備負担金 △ 6,230	
14	使用料及び手数料	△ 43,082
	○庁舎使用料 △ 458	
	○駐車場使用料 △ 2	
	○SOHO事務所使用料 △ 250	
	○戸籍証明手数料 △ 1,815	
	○住民票証明手数料 △ 1,160	
	○印鑑登録証明手数料 △ 610	
	○その他諸証明手数料 △ 560	
	○児童一時預かりサービス利用手数料 △ 929	
	○環境センターごみ処理手数料 △ 37,298	
15	国庫支出金	92,116
	○特別障害者手当等給付費負担金 4,846	
	○障害者自立支援給付費負担金 333,539	
	○障害者自立支援医療費負担金 △ 10,144	
	○障害児通所支援等給付費負担金 84,980	
	○中国残留邦人等生活支援給付費負担金 △ 1,444	
	○住居確保給付費負担金 △ 675	

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	○重層的支援体制整備事業交付金(負担金)	△ 7,555
	社会福祉費	△ 676
	老人福祉費	△ 6,879
	○児童手当交付金	497,138
	○児童扶養手当給付費国庫負担金	31,737
	○施設型給付費負担金	42,045
	○生活保護費負担金	93
	○感染症予防事業費負担金	△ 5,038
	○感染症発生動向調査事業費負担金	△ 672
	○感染症患者入院医療費負担金	△ 1,094
	○結核患者入院医療費負担金	△ 1,722
	○新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	1,345
	○国民健康保険基盤安定負担金	26,771
	○国民健康保険未就学児均等割保険税負担金	△ 503
	○国民健康保険産前産後保険税負担金	253
	○低所得者保険料軽減負担金	△ 427
	○新しい地方経済・生活環境創生交付金	△ 44,732
	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△ 671,967
	○マイナンバーカード交付事務費補助金	△ 15,140
	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	△ 19,740
	○地域生活支援事業費等補助金	△ 14,520
	○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	614
	○生活困窮者自立支援事業費補助金	△ 919
	○難病特別対策推進事業費補助金	△ 54
	○社会福祉施設等施設整備費補助金	△ 7,312
	○児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1,009
	社会福祉費	△ 111
	児童福祉費	1,120
	○重層的支援体制整備事業交付金(補助金)	3,117
	社会福祉費	△ 1,221
	児童福祉費	4,338
	○老人クラブ事業費補助金	△ 309
	○老人クラブ連合会補助金	△ 26
	○次世代育成支援対策施設整備交付金	5,593
	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金	△ 3,742

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	○子ども・子育て支援交付金	△ 22,937
	○保育対策総合支援事業費補助金	△ 6,549
	○子育てのための施設等利用給付交付金	△ 13,429
	○子ども・子育て支援事業費補助金	535
	○放課後子ども教室推進事業費補助金	△ 1,898
	○生活保護事業費補助金	△ 185
	○感染症対策特別促進事業費補助金	△ 129
	○特定感染症検査等事業費補助金	△ 50
	○結核患者通院医療費補助金	70
	○妊婦のための支援給付費補助金	△ 283
	○口腔保健推進事業費補助金	5,258
	○循環型社会形成推進交付金	△ 8,546
	○防災・安全交付金	△ 42,766
	道路橋梁費	△ 32,500
	水路費	△ 4,400
	都市計画費	△ 23,600
	建築管理費	△ 3,068
	教育総務費	20,802
	○都市構造再編集中支援事業補助金	△ 24,634
	水路費	△ 24,634
	○特定都市河川流域貯留施設補助金	△ 6,824
	○社会資本整備総合交付金	△ 17,143
	都市計画費	△ 13,160
	建築管理費	△ 3,000
	住宅費	△ 300
	教育総務費	△ 683
	○街路交通調査費補助金	11,110
	○特別支援教育就学奨励費補助金	△ 1,766
	小学校費	△ 984
	中学校費	△ 782
	○理科教育設備整備費等補助金	△ 165
	小学校費	△ 165
	○国民年金事務委託金	△ 2,479
	○厚生労働統計調査委託金	△ 419

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
16	県支出金	169,454
	○障害者自立支援給付費負担金	166,769
	○障害者自立支援医療費負担金	△ 5,072
	○障害児通所支援等給付費負担金	42,490
	○重層的支援体制整備事業交付金(負担金)	△ 3,440
	老人福祉費	△ 3,440
	○児童手当県費負担金	56,615
	○施設型給付費負担金	18,344
	○子育て支援施設等利用給付費負担金	△ 45
	○国民健康保険基盤安定負担金	20,842
	○国民健康保険未就学児均等割保険税負担金	△ 251
	○国民健康保険産前産後保険税負担金	253
	○後期高齢者医療基盤安定負担金	△ 18,118
	○低所得者保険料軽減負担金	△ 213
	○地域生活支援事業費等補助金	△ 7,260
	○心身障害者医療費補助金	8,492
	○精神障害者医療費補助金	6,863
	○共同生活援助支援事業費補助金	227
	○児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	504
	社会福祉費	△ 56
	児童福祉費	560
	○重層的支援体制整備事業交付金(補助金)	1,220
	社会福祉費	△ 536
	児童福祉費	1,756
	○後期高齢者福祉医療費補助金	24,333
	○後期高齢者福祉医療費支給事務費補助金	142
	○子ども医療費補助金	△ 37,915
	○子ども医療費支給事務費補助金	△ 314
	○地域子ども・子育て支援事業費補助金	△ 19,547
	○私立幼稚園授業料等軽減補助金	△ 7,287
	○保育所等給食費軽減対策支援金補助金	△ 2,277
	○保育体制強化事業費補助金	△ 10,013
	○骨髄提供者助成事業費補助金	△ 140
	○妊婦のための支援給付費補助金	△ 141
	○予防接種事故対策費県費補助金	23

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	○首都圏人材確保支援事業費補助金	2,250
	○環境保全型農業直接支払補助金	△ 90
	○農業人材力強化総合支援事業補助金	△ 12,750
	○水田農業経営所得安定対策推進費補助金	24
	○機構集積支援事業費補助金	△ 309
	○特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金	△ 3,412
	○あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	△ 22,500
	○住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	△ 1,534
	○スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	△ 4,564
	小学校費	△ 3,142
	中学校費	△ 1,422
	○アジア競技大会市町村施設改修事業費補助金	242
	○県証紙売さばき交付金	162
	○参議院議員通常選挙委託金	△ 31,749
	○国勢調査委託金	8,724
	○地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	△ 124
17	財産収入	57,342
	○貸家料	△ 106
	○尾張一宮駅前ビル貸家料	△ 1,121
	○株式配当金	2,505
	○預金利子	63,010
	市勢振興基金収入	1,471
	一宮・木全・オーシマ奨学基金収入	156
	財政調整基金収入	23,598
	減債基金収入	214
	国際交流基金収入	833
	墨国際交流基金収入	260
	ふるさとづくり事業基金収入	46
	小川視覚障害者福祉基金収入	5
	いちのみや応援基金収入	2,822
	市民活動支援基金収入	63
	環境保全基金収入	5
	公共施設整備等基金収入	33,114

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	森林環境譲与税基金収入 423 ○環境センター発電電力売払収入 △ 6,946	
18	寄附金	60,418
	○一般寄附金 △ 4,106 小学校費 △ 5,400 保健体育費（寄附者：志水宏年氏） 300 児童福祉費 994 ○いちのみや応援寄附金 59,124 ○企業版ふるさと納税寄附金 5,400	
19	繰入金	△ 41,239
	○介護保険事業特別会計繰入金 △ 4,109 ○いちのみや応援基金繰入金 △ 34,414 ○市民活動支援基金繰入金 △ 2,608 ○森林環境譲与税基金繰入金 △ 108	
20	繰越金	2,227,852
	○繰越金 2,227,852	
21	諸収入	△ 139,777
	○在庫金預金利子 45,046 ○後期高齢者医療保健事業受託収入 233 ○給食材料費収入 △ 15,476 ○市有物件災害共済会収入 704 ○高速道路救急業務交付金 3,950 ○広告掲載料 △ 1,009 ○職員給与費等負担金 3,514 ○地方公共団体情報システム機構補助金 △ 136,312 ○情報システム関連経費負担金 △ 1,165 ○電子入札関連上下水道部負担金 △ 50	

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
	○電子入札関連病院事業部負担金	△ 26
	○放課後子ども教室保険料保護者負担金	△ 206
	○病児保育利用料	△ 2,940
	○延長保育利用料	△ 17,772
	○資源売却代金	△ 3,914
	○環境部不用品売却代金	△ 5,763
	○災害廃棄物処理負担金	△ 9,067
	○講座受講料	△ 410
	○公共補償金	△ 3,700
	○その他民生分	1,543
	○その他衛生分	△ 1,286
	○その他農林水産業分	287
	○その他商工分	△ 375
	○その他教育分	4,417
22	市債	△ 104,600
	○次世代高度情報通信ネットワーク整備事業	△ 300
	○避難所資機材整備事業	△ 30,500
	○地域DX導入事業	82,600
	○児童館整備事業	△ 24,400
	○ちびっ子広場整備事業	△ 3,000
	○特別養護老人ホーム防災対策補助事業	18,200
	○新保健所整備事業	△ 74,400
	○尾張一宮駅前ビルシビックホール音響・映像設備改修事業	△ 2,700
	○道路整備事業(道路橋梁債)	△ 2,700
	○流域貯留施設築造事業	7,100
	○河川等水位監視システム更新事業	△ 52,200
	○道路整備事業(都市計画債)	△ 10,900
	○公園緑地整備事業	21,800
	○市営住宅改修事業	△ 200
	○消防施設整備事業	△ 21,200
	○一宮市民会館特定天井等改修事業	△ 12,500
	○一宮市民会館バリアフリー改修事業	700
	歳入合計	2,906,209

歳 出

◎:投資的な事業
 (新):新規事業 (改):事業内容、制度等の改正 (臨):臨時的な事業 (見):補正事由が決算見込み又は契約差金によるもの (単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源																													
款 項 目																															
共通事項	○給与費補正 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会 計</th> <th style="width: 20%;">人 員</th> <th style="width: 50%;">補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 会 計</td> <td style="text-align: center;">△ 86</td> <td style="text-align: right;">390,826</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">特 別 会 計</td> <td>国 保</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>後 期</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>介 護</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>外 崎</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">企 業 会 計</td> <td>病 院</td> <td style="text-align: center;">△ 14</td> </tr> <tr> <td>水 道</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>下 水 道</td> <td style="text-align: center;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: center;">△ 15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">△ 102</td> <td style="text-align: right;">1,153,313</td> </tr> </tbody> </table>	会 計	人 員	補正額	一 般 会 計	△ 86	390,826	特 別 会 計	国 保	0	後 期	0	介 護	△ 1	外 崎	0	小 計	△ 1	企 業 会 計	病 院	△ 14	水 道	0	下 水 道	△ 1	小 計	△ 15	合 計	△ 102	1,153,313	
会 計	人 員	補正額																													
一 般 会 計	△ 86	390,826																													
特 別 会 計	国 保	0																													
	後 期	0																													
	介 護	△ 1																													
	外 崎	0																													
	小 計	△ 1																													
企 業 会 計	病 院	△ 14																													
	水 道	0																													
	下 水 道	△ 1																													
	小 計	△ 15																													
合 計	△ 102	1,153,313																													
1	議会費	80																													
1 1	議会費	80																													
1 1 1	議会費	80																													
	○議員期末手当 1,534 ○(見)費用弁償 △1,095 ○(見)出張等旅費 △235 ○(見)印刷製本費 △1,424 ○(見)会議録作成・検索システム配信委託料 △1,748 ○(見)庁用備品購入費 △1,075 ○給与費等 4,123																														

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款 項 目			
2	総務費	△690,790	
2 1	総務管理費	△655,212	
2 1 1	一般管理費	△3,869	
	○(見)市制記念式典報償費	△177	
	○(見)印刷製本費	△291	
	○(見)広告募集取扱業務委託料	△110	
	○給与費等	△3,466	
	○会計年度任用職員人件費等	175	
2 1 2	文書管理費	△2,808	
	○(見)消耗品費	△2,320	
	○(見)手数料	△498	
	○会計年度任用職員人件費等	10	
2 1 3	人事管理費	206,479	
	○(見)出張等旅費	△400	
	○(見)印刷製本費	△110	
	○(見)手数料	△775	
	○(見)職員定期健康診断委託料	△627	
	○(見)ストレスチェック委託料	△505	
	○(見)職員採用適性検査委託料	△154	
	○(見)職員研修委託料	△236	
	○(見)職員採用筆記試験委託料	△1,037	
	○(見)AI面接サービス委託料	△110	
	○(見)会場使用料	△107	
	○宿舍賃借料	1,438	
	令和8年度からの新規派遣者に対する賃借料		
	○(見)職員健康診断負担金	△254	
	○特定健康診査等負担金	183	
	○都市共済組合事務費負担金	1,000	
	負担金単価の増		
	○給与費等	265,595	その他 1,287
	○会計年度任用職員人件費等	△57,422	国 3,437
			県 850
			その他 57

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款 項 目				
2	1	4	会計管理費	△7,219
			○(見)通信運搬費	△1,188
			○(見)手数料	△4,555
			○(見)総合収納システム業務委託料	△372
			○(見)(臨)総合収納システム改修業務委託料	△2,639
			○給与費等	1,535
2	1	5	契約費	△1,735
			○(見)電子契約システム使用料	△1,715
			○(見)あいち電子調達共同システム負担金	△211
			○給与費等	191
				その他 △76
2	1	6	財産管理費	62,147
			○(見)出張等旅費	△100
			○(見)測量・登記業務委託料	△2,400
			○(見)設計委託料	△1,256
			○(見)土地賃借料	△840
			◎(見)自動車購入費	△2,710
			○(見)自動車備品購入費	△193
			○(見)(臨)旧中央看護専門学校 ・旧スケート場解体事業損失補償金	△1,000
			○市勢振興基金積立金	3,976
				その他 3,976
			○一宮・木全・オーシマ奨学基金積立金	156
				その他 156
			○財政調整基金積立金	23,598
				その他 23,598
			○減債基金積立金	214
				その他 214
			○国際交流基金積立金	833
				その他 833
			○墨国際交流基金積立金	260
				その他 260
			○ふるさとづくり事業基金積立金	46
				その他 46
			○小川視覚障害者福祉基金積立金	5
				その他 5
			○いちのみや応援基金積立金	2,822
				その他 2,822
			○市民活動支援基金積立金	63
				その他 63
			○環境保全基金積立金	5
				その他 5

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	○公共施設整備等基金積立金	33,114
	○森林環境譲与税基金積立金	423
	株式配当及び預金利子確定による増額	
	○給与費等	5,131
2 1 7	庁舎維持費	△10,403
	○(見)光熱水費	△6,300
	○(見)施設修繕料	△3,221
	○(見)庁用備品購入費	△882
2 1 8	企画費	△20,600
	○(見)出張等旅費	△313
	○(見)地域DX導入業務委託料	△28,713
	○給与費等	8,426
2 1 11	情報管理費	△144,554
	○(臨)標準化・ガバメントクラウド関連事業	△114,826
	・クラウド接続料(標準化対応)	△11,583
	・総合行政システム改修業務 (標準化対応)委託料	△29,950
	・ガバメントクラウド運用管理 補助業務委託料	△2,745
	・ガバメントクラウド利用料	△70,548
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸及び決算見込みによる減額	
	○(見)消耗品費	△2,577
	○(見)通信運搬費	△282
	○(見)総合行政システム保守委託料	△2,282
	○(見)総合行政システム統合運用保守委託料	△3,960
	○(見)庁内情報システム保守委託料	△314
	○(見)情報系システム仮想化基盤保守委託料	△665
	○(見)情報通信ネットワーク保守委託料	△1,712
	○(見)Wi-Fi保守委託料	△962
	○(見)(臨)統合内部情報システム改修委託料	△1,150

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	○(見)電子複写機使用料 △1,462 ○(見)庁内情報システム電子計算装置賃借料 △2,536 ○(見)ソフトウェア使用料 △6,735 ○(見)ネットワーク機器賃借料 △669 ○(見)基幹系システム賃借料 △1,502 ○(見)情報系システム仮想化基盤賃借料 △1,370 ○(見)RPA利用料 △418 ○(見)AI-OCR利用料 △550 ○(見)AI議事録作成サービス利用料 △325 ○(見)あいち電子自治体推進協議会負担金 △257	その他 △1,165
2 1 12	広報費	△2,320
	○(見)印刷製本費 △2,381 ○会計年度任用職員人件費等 61	
2 1 13	自治振興費	△14,103
	○(見)町会長事務報償費 △292 ○(見)防犯巡回パトロール委託料 △1,870 ○(見)防犯灯補助金 △1,994 ○(臨)防犯用具購入費補助金 4,000 申請件数が見込みを上回ったため増額し、購入対象期間及び 申請期間を延長するもの ◎(見)防犯カメラ補助金 △2,981 ◎(見)地域集会施設建設補助金 △6,780 ○(見)市民活動補助金 △2,608 ○給与費等 △1,751 ○会計年度任用職員人件費等 173	国 △1,994 国 4,000 その他 △2,608 国 10
2 1 14	尾西庁舎費	122
	○光熱水費 1,117 尾西生涯学習センター大ホールの利用増による電気料金等の 増額 ○施設修繕料 363 尾西庁舎東玄関前時計塔の修繕 ○給与費等 △1,075 ○会計年度任用職員人件費等 △283	その他 411 国 △401

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額	
款	項	目		特定財源	
2	1	15	木曾川庁舎費		△3,632
			○(見)光熱水費	△3,355	
			○給与費等	△374	
			○会計年度任用職員人件費等	97	国 203
2	1	16	災害対策費		△43,750
			○(見)出張等旅費	△115	
			○(見)防災訓練会場設営委託料	△110	
			◎(見)避難所資機材購入費	△36,810	国 △2,500
					その他 △721
					市債 △30,500
			◎(見)次世代高度情報通信ネットワーク 市町村等設備整備工事負担金	△350	市債 △300
			○給与費等	△6,365	
2	1	17	検査費		3,000
			○給与費等	3,000	
2	1	18	定額減税不足額給付金支給事業費		△671,967
			○(見)(臨)定額減税不足額給付金支給事業	△671,967	国 △671,967
			・時間外勤務手当	△2,189	
			・消耗品費	△200	
			・印刷製本費	△200	
			・通信運搬費	△3,367	
			・手数料	△765	
			・定額減税不足額給付金		
			給付事務委託料	△10,200	
			・定額減税不足額給付金		
			システム委託料	△10,539	
			・定額減税不足額給付金	△640,960	
			・会計年度任用職員人件費等	△3,547	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源						
款 項 目								
2 2	徴税費	△13,604						
2 2 1	税務総務費	12,571						
	○(見)固定資産評価審査委員会委員報酬 △332							
	○給与費等 12,903							
2 2 2	市民税費	△8,437						
	○(見)(臨)総合行政システム改修業務 (標準化対応)委託料 △5,083	その他 1,428						
	○(見)市県民税賦課補助業務委託料 △1,007							
	○(見)個人市県民税申告書作成等業務委託料 △605							
	○(見)(臨)軽自動車税システム改修業務委託料 △165							
	○(見)個人市県民税パンチ業務委託料 △656							
	○(見)給与支払報告書(総括表)作成等業務委託料 △198							
	○(臨)税証明コンビニ交付システム改修業務委託料 0 令和7年度税制改正の内容をコンビニ交付システムに反映させるための改修							
	※債務負担行為の設定 (追加)							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 項</th> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">税 証 明 コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託 料</td> <td style="text-align: center;">令 和 7 ～ 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">10,323</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	期 間	限度額	税 証 明 コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託 料	令 和 7 ～ 8 年 度	10,323	
事 項	期 間	限度額						
税 証 明 コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託 料	令 和 7 ～ 8 年 度	10,323						
	○(見)軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 △278							
	○会計年度任用職員人件費等 △445							
2 2 3	資産税費	△24,808						
	○(見)(臨)総合行政システム改修業務 (標準化対応)委託料 △19,703	その他 △1,058						
	○(見)標準宅地評価鑑定委託料 △854							
	○(見)固定資産税パンチ業務委託料 △721							
	○(見)固定資産税納税通知書作成等業務委託料 △3,641							
	○会計年度任用職員人件費等 111							

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額	
款	項 目		特定財源	
2	2	4	徴收費	7,070
			○税還付金 7,000 所得税の申告等に伴う市県民税の還付金の増額	
			○会計年度任用職員人件費等 70	
2	3		戸籍住民登録費	2,395
2	3	1	戸籍住民登録費	△8,074
			○(見)印刷製本費 △1,723 国 △1,161	
			○(見)通信運搬費 △8,334 国 △8,160	
			○(見)手数料 △1,251 国 △1,070	
				その他 △181
			○(見)(臨)戸籍振り仮名記載対応業務委託料 △19,172 国 △25,491	
			○(臨)コンビニ交付システム改修業務委託料 4,018 法令改正に伴う戸籍証明書の身分事項項目の表記変更に対応するための改修	
			○(見)住民基本台帳ネットワークシステム業務委託料 △264	
			○(見)マイナンバーカード関連業務委託料 △4,283 国 △4,283	
			○(見)総合行政システム(基盤住基系) 住民記録システム保守委託料 △1,074	
			○(臨)総合行政システム(基盤住基系) 戸籍管理システム改修委託料 10,406 国 5,751 戸籍管理システムへ振り仮名を一括して登録するための改修	
			○(見)器具賃借料 △578	
			○(見)住民基本台帳ネットワークシステム サーバー機器等賃借料 △2,117	
			○(見)マイナンバーカード事務用機器等賃借料 △288 国 △288	
			○(見)事業用備品購入費 △487	
			○(見)尾張一宮駅前ビル駐車場料金減免分補償金 △420	
			○給与費等 18,448	
			○会計年度任用職員人件費等 △955 国 △1,050	
2	3	2	出張所費	10,469
			○(見)電気設備保守委託料 △210	
			○給与費等 13,781	
			○会計年度任用職員人件費等 △3,102	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
2 5	統計調査費	10,353
2 5 1	統計調査総務費	1,629
	○給与費等	1,629
2 5 7	国勢調査費	8,724
	○(見)(臨)国勢調査事業	8,724
	・統計調査員等報酬	6,006
	・時間外勤務手当	2,380
	・統計調査報償費	△177
	・消耗品費	800
	・通信運搬費	546
	・調査用品仕分作業等委託料	△700
	・調査用補助図作成委託料	△70
	・会場使用料	△61
		県 8,724
2 6	監査委員費	△283
2 6 1	監査委員費	△283
	○給与費等	△283
3	民生費	1,389,240
3 1	社会福祉費	993,925
3 1 1	社会福祉総務費	28,535
	○(見)統計調査員等報酬	△294
	○(見)民生委員児童委員活動等報償費	△378
	○(見)協力員謝礼	△94
	○(見)出張等旅費	△338
		国 △294
		国 △94
		国 △88
		県 △14
	○(見)消耗品費	△26
	○(見)印刷製本費	△637
		国 △26
		国 △261
		県 △56
	○(見)手数料	△300
	○(見)通信運搬費	△1,088
	○(見)自動車運転管理業務委託料	△135
	○(見)(臨)社会福祉大会講演会委託料	△184
	○(見)社会福祉センター指定管理料	△650
	○(見)地域居住支援事業委託料	△1,234
		国 △823

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源		
款 項 目				
	○(見)重層的支援体制整備多機関協働事業等委託料	△2,141	国 県	△1,071 △536
	○(見)(臨)特別弔慰金受付業務委託料	△276		
	○(見)成年後見支援センター運営事業委託料	△4,976		
	○(見)一時生活支援事業施設使用料	△162	国	△108
	○総合行政システムクラウド利用料	125		
	○標準システム利用料	△352		
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額			
	○社会福祉協議会補助金	13,219		
	人件費の増			
	○(見)原爆被爆者健診給付費	△290		
	○(見)住居確保事業給付金	△900	国	△675
	○(見)中国残留邦人等生活支援給付費	△1,925	国	△1,444
	○(見)葬祭扶助費	△1,607		
	○住居確保給付費国庫負担金返還金	1,066		
	○重層的支援体制整備事業国庫交付金返還金	74		
	○重層的支援体制整備事業県交付金返還金	37		
	○生活困窮者自立支援事業費国庫補助金返還金	786		
	令和6年度精算による			
	○給与費等	32,956	その他	273
	○会計年度任用職員人件費等	△1,741	国	△664
3 1 2	障害者援護費			933,700
	○自立支援給付等事業	756,747		
	・(臨)総合行政システム改修業務			
	(標準化対応)委託料	△42,299	その他	△29,331
	・総合行政システムクラウド利用料	1,856		
	・標準システム利用料	△5,195		
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額			
	・(見)(臨)障害者基本計画等			
	策定業務委託料	△121		

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	・共同生活援助支援事業補助金 454 利用日数及び単価の増	県 227
	◎(見)社会福祉施設整備事業補助金 △10,968	国 △7,312
	・居宅介護事業給付費 26,120 利用者数の増	国 13,060 県 6,530
	・重度訪問介護事業給付費 34,927 利用時間数の増	国 17,464 県 8,732
	・行動援護事業給付費 1,643 利用者数の増	国 821 県 410
	・生活介護事業給付費 49,399 給付単価の増	国 24,700 県 12,350
	・短期入所事業給付費 9,764 利用者数の増	国 4,882 県 2,441
	・施設入所支援事業給付費 8,375 給付単価の増	国 4,188 県 2,094
	・自立訓練事業(生活訓練)給付費 △6,290 通所利用者数の減	国 △3,145 県 △1,572
	・就労移行支援事業給付費 105,590 給付単価及び利用者数の増	国 52,795 県 26,397
	・就労継続支援事業(A型)給付費 8,040 給付単価の増	国 4,020 県 2,010
	・就労継続支援事業(B型)給付費 235,333 利用者数及び給付単価の増	国 117,666 県 58,833
	・共同生活援助事業給付費 184,055 利用者数の増	国 92,028 県 46,014
	・就労定着支援事業給付費 △4,033 利用者数の減	国 △2,016 県 △1,008
	・計画相談支援事業給付費 14,153 利用者数の増	国 7,076 県 3,538
	・自立支援医療(更生医療)費 △20,288 給付件数の減	国 △10,144 県 △5,072
	・障害者自立支援給付費 国庫負担金返還金 86,188	
	・障害者自立支援給付費 県負担金返還金 43,094	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援医療費 <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金返還金 22,990 ・障害者自立支援医療費 <ul style="list-style-type: none"> 県負担金返還金 11,495 令和6年度精算による ・障害者総合支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金返還金 2,465 令和6年度精算及び令和5年度補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定による 	その他 29
	○地域生活支援事業 △4,070	
	<ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援事業給付費 △4,070 給付単価の減 	国 △1,017 県 △509
	○障害児童一般援護事業 194,894	
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問支援事業給付費 △2,383 利用者数の減 ・放課後等デイサービス事業給付費 166,571 給付単価の増 ・障害児相談支援事業給付費 5,773 給付単価の増 	国 △1,191 県 △596 国 83,285 県 41,643 国 2,886 県 1,443
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所給付費等国庫負担金返還金 16,622 ・障害児通所給付費等県負担金返還金 8,311 令和6年度精算及び行政処分に伴う令和3、4年度再確定による 	
	○(見)受付業務等委託料 △1,334	
	○(見)いずみ福祉園等指定管理料 △8,475	
	◎(見)いずみ福祉園空調設備改修工事請負費 △8,400	
	○(見)グループホームいずみ運営費補助金 △1,937	
	○特別障害者手当等給付費 6,373	国 4,846
	受給者数及び給付単価の増	
	○特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金 237	
	令和6年度精算による	
	○会計年度任用職員人件費等 △335	

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額	
款	項 目		特定財源	
3	1	3	心身障害者医療費	16,995
			○医療給付費 給付単価の増	16,984 県 8,492
			○会計年度任用職員人件費等	11
3	1	4	精神障害者医療費	13,864
			○医療給付費 給付単価の増	13,518 県 6,863
			○会計年度任用職員人件費等	346
3	1	5	国民年金費	831
			○給与費等	791 国 791
			○会計年度任用職員人件費等	40 国 40
3	2		老人福祉費	△4,945
3	2	1	在宅老人援護事業費	△35,685
			○(臨)総合行政システム改修業務 (標準化対応)委託料	△6,080
			○総合行政システムクラウド利用料	342
			○標準システム利用料	△957
			総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	
			○(見)地域包括支援センター委託料	△17,867 国 △6,879 県 △3,440 その他 △4,109
			○(見)緊急通報業務等委託料	△1,858
			○(見)軽費老人ホーム利用料補助金	△6,970
			○(見)福祉タクシー料金給付費	△2,295
3	2	2	後期高齢者福祉医療費	48,957
			○医療費審査支払手数料	280 県 142
			○医療給付費 給付単価の増	48,667 県 24,333
			○会計年度任用職員人件費等	10

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額	
款	項	目		特定財源	
3	2	3	いきいきセンター費		△15,893
			○(見)いきいきセンター等指定管理料	△13,774	
			◎(見)施設整備工事請負費	△2,119	
3	2	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費		△5,877
			○(見)長寿祝報償費	△138	
			○(見)金婚祝報償費	△243	
			○施設修繕料	416	
			高齢者生きがいセンター空調設備の復旧		
			○(見)高齢者作業センター指定管理料	△154	
			○(見)自動車賃借料	△118	
			○(見)シルバー人材センター補助金	△3,013	
			○(見)老人クラブ事業補助金	△928	国 △309
			○(見)老人クラブ連合会補助金	△78	国 △26
			○(見)(臨)介護サービス事業所(訪問等)		
			光熱費高騰対策支援金	△1,656	国 △1,656
			○老人クラブ事業費国庫補助金返還金	35	
			令和6年度精算による		
3	2	5	後期高齢者医療費		3,553
			○広域連合事務費負担金	3,320	
			負担金の確定による増額		
			○会計年度任用職員人件費等	233	県 233
3	3		児童福祉費		267,993
3	3	1	児童福祉総務費		588,293
			○児童育成事業	△66,485	
			・(見)通信運搬費	△498	
			・(見)アスベスト含有調査手数料	△171	
			・(見)遊具保守委託料	△171	
			・(臨)総合行政システム改修業務		
			(標準化対応)委託料	△6,912	
			・総合行政システムクラウド利用料	351	
			・標準システム利用料	△981	
			総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額		

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	○相談支援事業 △4,745	
	・(臨)総合行政システム改修業務	
	(標準化対応)委託料 △6,069	
	・総合行政システムクラウド利用料 463	国 133 県 33
	・標準システム利用料 △1,196	国 △345 県 △86
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	
	・養育費公正証書作成等補助金 212	国 106
	申請件数が見込みを上回ったことによる増額	
	・(見)ひとり親家庭	
	高等職業訓練促進給付費 △5,121	国 △3,840
	・児童入所施設措置費等	
	国庫負担金返還金 1,391	
	・母子家庭等対策総合支援事業費	
	国庫補助金返還金 5,301	
	・子ども・子育て支援国庫交付金返還金 274	
	令和6年度精算による	
	○給与費等 13,081	
	○会計年度任用職員人件費等 △426	国 50 県 12
3 3 2	子ども医療費	△309,627
	○(見)印刷製本費 △1,210	
	○(見)通信運搬費 △4,665	
	○(臨)総合行政システム改修業務	
	(標準化対応)委託料 △34,771	
	○総合行政システムクラウド利用料 1,978	
	○標準システム利用料 △4,215	
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	○医療費審査支払手数料 △2,567	県 △314
	○医療給付費 △264,197 給付単価の減	県 △37,915
	○会計年度任用職員人件費等 20	
3 3 3	母子・父子家庭等医療費	10
	○会計年度任用職員人件費等 10	
3 3 4	乳幼児期教育保育費	△1,619
	○保育園運営事業 55,240	
	・賄材料費 20,903 給食食材の高騰に伴う増額	国 20,903
	・(見)手数料 △5,754	
	・(見)清掃委託料 △106	
	・(見)リフト保守委託料 △185	
	・(臨)総合行政システム改修業務 (標準化対応)委託料 △8,453	その他 △8,453
	・標準システム利用料 △3,380 総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額	
	・(見)(臨)総合行政システム (福祉系)入力業務委託料 △168	
	・(見)保育士派遣業務委託料 △1,797	
	・(見)病児保育事業委託料 △7,993	国 △2,664 県 △2,664
	◎(見)施設整備工事請負費 △657	
	・事業用備品購入費 75 室内遊具(朝日西・朝日東保育園) 朝日東小学校児童有志が集めた募金の寄附	寄附 75
	・(見)日本スポーツ振興センター負担金 △145	
	・(見)私立保育園運営補助金 △10,828	国 △1,072 県 △936
	・(見)私立保育園障害児保育事業補助金 △6,412	
	・(見)私立保育園一時預かり事業補助金 △4,458	国 △1,486 県 △1,486

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款 項 目			
	・(見)嘱託医手当補助金 △474		
	・(見)延長保育事業補助金 △6,815	国	△2,272
		県	△2,272
	・(見)低年齢児途中入所円滑化事業補助金 △920		
	・(見)保育体制強化事業費補助金 △9,240	県	△6,930
	・子ども・子育て支援国庫交付金返還金 12,638 令和6年度精算及び令和5年度補助金に係る消費税及び地方 消費税仕入控除税額の確定による	その他	45
	・保育対策総合支援事業費 国庫補助金返還金 34	その他	34
	・地域子ども・子育て支援事業費 県補助金返還金 45	その他	45
	・子ども・子育て支援施設整備 国庫交付金返還金 443	その他	443
	・病児保育施設整備費県補助金返還金 443 令和5年度補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税 額の確定に伴い返還するもの	その他	443
	・施設型給付費等国庫負担金返還金 63,416 令和6年度精算分 34,740 令和元～5年度事業者返還分 28,676		
	・施設型給付費等県負担金返還金 24,993 令和6年度精算分 12,758 令和元～5年度事業者返還分 12,235		
	・子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費国庫補助金返還金 35 令和6年度精算による		
	○幼稚園事業 △31,020		
	・(見)私立幼稚園補助金 △2,089	国	△1,797
	・(見)私立幼稚園一時預かり事業補助金 △262	国	△88
		県	△88
	・副食費補足給付費 △1,993 利用児童数の減	国	△665
		県	△665
	・施設等利用給付費 △26,676 利用児童数の減	国	△13,339
		県	△6,670

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	○(見)認定こども園事業 △4,972	
	・認定こども園障害児保育事業補助金 △2,748	
	・産休病休代替職員補助金 △724	
	・嘱託医手当補助金 △96	
	・延長保育事業補助金 △804	国 △268
		県 △268
	・保育体制強化事業費補助金 △600	県 △450
	○(見)地域型保育事業 △6,372	
	・小規模保育事業運営補助金 △614	国 △269
		県 △345
	・延長保育事業補助金 △2,248	国 △750
		県 △750
	・保育体制強化事業費補助金 △3,510	県 △2,633
	○認可外保育施設等利用給付事業 △306	
	・(見)認可外保育施設運営補助金 △271	国 △271
	・幼児教育類似施設利用給付費 144	国 48
	対象児童数の増	県 48
	・施設等利用給付費 △179	国 △90
	平均単価の減	県 △45
	○子育て支援センター事業 919	
	・事業用備品購入費 919	寄附 919
	屋外用滑り台及び室内遊具(浅井子育て支援センター)	
	寄附者:明治安田生命保険相互会社	
	○給与費等 4,063	
	○会計年度任用職員人件費等 △19,171	
3 3 5	母子生活支援施設(朝日荘)費	1,552
	○給与費等 1,552	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
3 3 6	児童発達支援費	△7,259
	○(見)光熱水費	△407
	◎(見)施設整備工事請負費	△772
	○給与費等	△48
	○会計年度任用職員人件費等	△6,032
		国 1,120 県 560
3 3 7	青少年育成費	△3,357
	○(見)放課後子ども教室報償費	△1,124
	○(見)傷害保険料	△185
	○(見)学習室管理業務委託料	△166
	○給与費等	△2,101
	○会計年度任用職員人件費等	219
3 4	生活保護費	132,267
3 4 1	生活保護総務費	△12,328
	○(臨)総合行政システム(福祉系)改修業務委託料	1,100
	国が実施する被保護者調査の調査項目変更に伴う改修	国 550
	○(臨)総合行政システム改修業務 (標準化対応)委託料	△12,845
	○総合行政システムクラウド利用料	791
	○標準システム利用料	△2,215
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	その他 △10,192
	○被保護者就労支援事業費国庫負担金返還金	920
	令和6年度精算による	
	○会計年度任用職員人件費等	△79
		国 △120
3 4 2	生活保護費	144,595
	○生活保護費国庫負担金返還金	144,595
	令和6年度精算による	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
4	衛生費	△240,269
4 1	保健衛生費	△202,392
4 1 1	保健衛生総務費	△127,522
	○(見)施設修繕料	△330
	○(見)通信運搬費	△1,089
	○(見)警備業務委託料	△1,065
	○(見)清掃委託料	△645
	○(見)建築物等定期点検業務委託料	△166
	○(見)空調設備保守委託料	△105
	○(臨)総合行政システム改修業務 (標準化対応)委託料	△8,811
		その他 △1,584
	○総合行政システムクラウド利用料	338
	○標準システム利用料	△945
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延 伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	
	○(見)排ガス処理設備保守委託料	△687
	○(見)家屋賃借料	△190
	◎(見)初度調弁費	△139,431
		国 △5,010
		その他 △33,946
		市債 △74,400
	○給与費等	25,418
	○会計年度任用職員人件費等	186
4 1 2	健康増進対策費	△44,173
	○(見)レントゲンフィルム読影委託料	△1,006
	○(見)胃がん検診委託料	△26,938
	○(見)子宮頸がん検診委託料	△1,305
	○(見)肺がん検診委託料	△12,526
	○(見)大腸がん検診委託料	△1,009
	○(見)節目歯周病検診委託料	△3,081
	○地域保健医療等推進事業費国庫補助金返還金	55
	○疾病予防対策事業費等国庫補助金返還金	65
	令和6年度精算による	
	○会計年度任用職員人件費等	1,572

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
4 1 3	母子保健費	375
	○(見)小児慢性特定疾病審査会委員報酬	△144
	○(見)印刷製本費	△50
		国 25 県 12
	○(見)通信運搬費	△517
		国 258 県 129
	○(見)妊産婦・乳児健康診査委託料	△3,007
	○子ども・子育て支援国庫交付金返還金	376
	○小児慢性特定疾病医療費国庫負担金返還金	846
	○小児慢性特定疾病児童等 自立支援事業費国庫負担金返還金	19
	○小児慢性特定疾病対策費国庫補助金返還金	235
	○母子保健衛生費国庫補助金返還金 令和6年度精算による	2,282
	○会計年度任用職員人件費等	335
4 1 4	保健予防費	△30,158
	○感染症予防事業	1,398
	・(見)感染症発生動向調査 定点医療機関謝礼	△295
		国 148
	・(見)出張等旅費	△247
		国 28
	・(見)感染症検査手数料	△400
		国 200
	・(見)感染症検査委託料	△648
		国 324
	・(見)感染症患者医療給付費	△1,459
		国 1,094
	・感染症発生動向調査事業費 国庫負担金返還金	1,082
	・感染症患者入院医療費 国庫負担金返還金	3,087
	・特定感染症検査等事業費 国庫補助金返還金	278
	令和6年度精算による	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	○結核予防事業 △989	
	・結核定期病状調査謝礼 156 対象者の増に伴う増額	
	・(見)出張等旅費 △94	国 △94
	・(臨)総合行政システム改修業務 (標準化対応)委託料 △2,591	
	・総合行政システムクラウド利用料 102	
	・標準システム利用料 △285 総合行政システム(福祉系)の標準化対応の延伸に伴う減額及び 現行システム利用料の増額	
	・(見)各種研修会等出席負担金 △35	国 △35
	・(見)結核患者医療給付費 △2,154	国 △1,652
	・感染症予防事業費国庫負担金返還金 291	
	・結核患者入院医療費国庫負担金返還金 3,453	
	・結核患者通院医療費国庫補助金返還金 168 令和6年度精算による	
	○予防接種事業 △29,842	
	・(見)印刷製本費 △170	
	・(見)ヒブ予防接種事業委託料 △4,616	
	・(見)四種混合予防接種委託料 △14,712	
	・五種混合予防接種委託料 6,273 四種混合ワクチンの製造終了に伴う五種混合ワクチン接種者 の増	
	・麻しん・風しん予防接種委託料 6,842 ワクチン流通不足により、令和6年度の接種対象者の接種期間 を2年間延長する経過措置による増	
	・(見)成人用肺炎球菌予防接種委託料 △1,965	
	・(見)風しん抗体検査委託料 △102	国 △50
	・(見)高齢者新型コロナウイルス 予防接種委託料 △94,794	
	・高齢者帯状疱疹予防接種委託料 11,444 接種者数の増	
	・(見)高齢者帯状疱疹予防接種 案内はがき作成業務委託料 △356	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
	<ul style="list-style-type: none"> ・(見)おたふくかぜ予防接種給付費 △1,750 ・帯状疱疹予防接種給付費 4,665 接種者数の増 ・(臨)新型コロナウイルス 予防接種健康被害給付費 1,345 国 1,345 ワクチン接種による健康被害の認定者に対する医療費等の給付 ・(臨)健康被害者特別手当給付費 5 ワクチン接種による健康被害の認定者に対する見舞金の給付 ・(見)予防接種費用給付費 △2,545 ・新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金返還金 8,266 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費国庫補助金返還金 51,722 令和5、6年度精算による ・風しんに関する追加的対策事業 国庫補助金返還金 606 令和6年度精算による ○(見)出張等旅費 △380 ○(見)防疫委託料 △200 ○(見)骨髄移植ドナー支援事業助成金 △280 県 △140 ○会計年度任用職員人件費等 135 	
4 1 5	衛生管理費	△914
	<ul style="list-style-type: none"> ○(見)医薬材料費 △860 ○(見)手数料 △250 ○会計年度任用職員人件費等 196 	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
4 2	環境費	△4,166
4 2 1	環境総務費	△1,490
	○(見)(臨)Wi-Fi整備委託料	△119
	○(見)(臨)住宅省エネ促進補助事務委託料	△633
	○給与費等	△747
	○会計年度任用職員人件費等	9
		国 △633
4 2 2	斎場費	△1,282
	○(見)光熱水費	△1,282
4 2 4	環境保全費	△1,211
	○(見)手数料	△479
	○(見)大気測定局測定機保守委託料	△185
	○(見)大気測定委託料	△272
	○(見)ダイオキシン類測定委託料	△275
4 2 5	環境対策費	△183
	○(見)出張等旅費	△119
	○会計年度任用職員人件費等	△64
4 3	清掃費	△33,711
4 3 1	塵芥処理費	△1,833
	○(見)資源再利用推進奨励金	△108
	○(見)燃料費	△525
	○(見)手数料	△191
	○(見)犬猫等死体処理業務委託料	△1,433
	○(見)不燃物収集運搬委託料	△138
	○(見)有害ごみ処理業務委託料	△1,320
	○(見)ペットボトルリサイクル事業委託料	△1,382
	○(見)プラスチック製容器包装リサイクル事業委託料	△6,868
	○(見)再商品化委託料	△109
	○(見)資源回収事業交付金	△1,373
	○給与費等	11,575
	○会計年度任用職員人件費等	39

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額	
款	項	目		特定財源	
4	3	2	清掃施設費		△24,902
			○施設修繕料	10,996	
			落雷により故障した環境センター火災報知設備、放送設備等の復旧対応		
			○(見)施設点検手数料	△220	
			○(見)焼却残渣処理手数料	△21,619	その他 △9,067
			○リサイクルセンター管理運営委託料	2,241	
			消費者物価指数の変動に伴う増額		
			○汚染負荷量賦課金	24	
			汚染負荷量の増加に伴う増額		
			○給与費等	△16,324	
4	3	3	し尿処理施設費		△4,818
			○施設修繕料	721	
			落雷により故障したし尿処理施設の汚泥ポンプ制御機器等の復旧対応		
			○(見)医薬材料費	△3,083	
			○(見)手数料	△2,456	
4	3	4	エコハウス138・ゆうゆうのやかた費		△2,158
			○光熱水費	226	
			ゆうゆうのやかたのコージェネレーションシステムに不具合が生じたことに伴う買電量の増		
			○(見)施設修繕料	△1,203	
			○(見)エコハウス138・ゆうゆうのやかた指定管理料	△1,181	
5	労働費				△102
5	1	労働諸費			△102
5	1	1	労働諸費		△102
			○(見)障害者特別雇用奨励金	△1,400	
			○(臨)移住促進支援補助金	3,000	県 2,250
			1世帯あたりの補助額が見込みを上回ったため		
			○給与費等	△1,702	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳		補 正 額 特定財源	
款 項 目				
6	農林水産業費		△16,915	
6 1	農業費		△16,915	
6 1 1	農業委員会費		△4,614	
		○給与費等	△4,628	
		○会計年度任用職員人件費等	14	
6 1 2	農業総務費		700	
		○給与費等	700	
6 1 3	農業振興費		441	
		○(見)(臨)卸売市場調査負担金	△198	
		○農地集積・集約化対策事業費補助金返還金	287	その他 287
		農地賃貸借契約の解約に伴う増額		
		○会計年度任用職員人件費等	352	県 24
6 1 4	農産対策費		△13,323	
		○(見)水田農業構造改革対策促進事業補助金	△573	
		○(見)農業人材力強化総合支援事業補助金	△12,750	県 △12,750
6 1 5	園芸対策費		△119	
		○(見)環境保全型農業直接支払交付金	△119	県 △90
7	商工費		△83,629	
7 1	商工費		△83,629	
7 1 1	商工総務費		12,174	
		○給与費等	12,170	
		○会計年度任用職員人件費等	4	
7 1 2	商工業振興費		△93,758	
		◎企業立地奨励補助金	△91,478	
		当該補助金の対象企業が雇用要件を満たせず適用除外になったことによる減額		
		○(見)商工団体等事業補助金	△1,608	
		○(見)貿易振興事業等補助金	△397	
		○(見)特許及び実用新案出願支援補助金	△275	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
7 1 5	金融対策費	3,219
	○中小企業振興融資利子補給補助金 融資利用件数が見込みを上回ったことによる増額	3,219
7 1 7	消費流通対策費	△173
	○会計年度任用職員人件費等	△173
7 1 8	尾張一宮駅前ビル費	△4,240
	○(見)尾張一宮駅前ビル指定管理料	△1,000
	◎(見)尾張一宮駅前ビルシビックホール 音響・映像設備改修工事請負費	△3,240
		市債 △2,700
7 1 9	国際交流費	△851
	○(見)一宮市国際交流協会補助金	△900
	○会計年度任用職員人件費等	49
8	土木費	△415,385
8 1	土木管理費	2,964
8 1 1	土木総務費	2,964
	○(見)工事積算システム賃借料	△134
	○(見)県派遣職員給与費負担金	95
	○給与費等	3,003
8 2	道路橋梁費	△79,288
8 2 2	道路橋梁維持費	△15,400
	○(見)光熱水費	△1,788
	○(見)自由通路保守・点検委託料	△3,382
	○(見)道路台帳管理業務委託料	△9,870
	○(見)電子複写機使用料	△400
	○会計年度任用職員人件費等	40

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
8 2 3	道路新設改良費	△17,127
	◎日光川2号放水路関連公共補償事業 ・道路用地購入費 県事業の計画の変更に伴う減額	△3,700 △3,700
	◎(見)不動産登記等委託料	△460
	◎(見)道路用地購入費	△700
	◎(見)支障物件移転補償金	△500
	◎給与費等	△11,767
8 2 4	道路舗装費	△25,597
	◎幹線舗装改良事業 ・測量・設計業務委託料 ・幹線舗装改良工事請負費 契約差金及び交付金の確定に伴う事業費の減額	△33,210 △710 △32,500
	◎給与費等	7,613
8 2 5	橋梁新設改良費	△21,164
	○(見)橋梁点検委託料	△21,164
8 3	水路費	△221,904
8 3 1	水路維持費	△3,970
	○(見)浚せつ報償費	△658
	○(見)光熱水費	△1,303
	○(見)排水機場管理業務委託料	△506
	○(見)用排水用ポンプ保守委託料	△131
	○(見)排水機場電気設備保守委託料	△151
	◎(見)排水機場等施設改良工事請負費	△1,221
8 3 2	水路新設改良費	△217,934
	◎緊急農地防災事業(大赤見地区) ・建物等調査業務委託料 ・測量・設計業務委託料 ・緊急農地防災事業工事請負費 県補助事業に係る事業費の組替え	0 △362 △5 367

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款 項 目			
	◎緊急農地防災事業(明地地区)	0	
	・建物等調査業務委託料	△127	
	・測量・設計業務委託料	△38	
	・緊急農地防災事業工事請負費	165	
	県補助事業に係る事業費の組替え		
	◎雨水排水路整備事業(丹陽町外崎地内)	△3,399	国
	・雨水排水路整備事業工事請負費	△3,399	
	交付金の確定に伴う事業費の減額		△3,820
	◎(見)河川等情報関連事業	△145,391	国
	・河川等水位監視		市債
	システム更新業務委託料	△145,391	△52,200
	◎準用河川千間堀川改良事業	△20,814	国
	・準用河川改良工事請負費	△20,814	
	交付金の確定に伴う事業費の減額		△20,814
	◎雨水ポンプ場修繕改築事業	△9,000	国
	・測量・設計業務委託料	△9,000	
	交付金の確定及び計画の見直しに伴う事業費の減額		△4,200
	◎県営水質保全対策事業工事負担金	△10,351	
	新岩倉用水	△4,417	
	新光堂川用水	△5,934	
	事業量の確定に伴う減額		
	◎県営緊急農地防災事業工事負担金	△10,504	
	千間堀下流(一宮市管理区間)	△10,504	
	事業量の確定に伴う減額		
	◎(見)河川水路地下埋設物調査委託料	△772	
	◎(見)土地改良施設維持管理適正化事業工事請負費	△1,070	
	◎(見)県土地改良事業団体連合会負担金	△489	
	◎(見)日光川水系改修促進期成同盟会負担金	△106	
	◎(見)濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	△433	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款 項 目			
	◎土地改良事業補助金 △10,000 西成土地改良区に対する補助金額の確定による減額		
	◎浸水対策施設設置補助金 △200 交付金の確定に伴う減額	国	△200
	◎県営用排水施設整備事業工事負担金 △3,780 事業量の確定に伴う減額		
	◎給与費等 △1,625		
8 4	都市計画費		△63,532
8 4 1	都市計画総務費		6,541
	○(見)都市計画審議会委員報酬 △221		
	○(見)出張等旅費 △155		
	○給与費等 6,844		
	○会計年度任用職員人件費等 73		
8 4 2	街路事業費		△32,373
	◎黒田門間線道路改築事業 633 ・(見)手数料 △123 ・不動産登記等委託料 103 ・公共街路用地購入費 653 木曾川町門間地内 1筆 10.41㎡		
	◎木曾川古知野線道路改築事業 △17,500 ・公共街路整備工事請負費 △17,500 契約差金及び交付金の確定に伴う事業費の減額	国 市債	△5,500 △10,900
	◎(見)岩倉街道線道路改築事業 △4,300 ・測量・設計業務委託料 △4,300		
	◎給与費等 △11,219		
	◎会計年度任用職員人件費等 13		

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額	
款	項 目		特定財源	
8	4	3	公園維持費	△22,608
			○(見)光熱水費 △1,200	
			○施設修繕料 △21,300	県 △21,300
			美しい並木道再生事業の県交付金確定に伴う事業費の減額	
			○(見)事業用備品購入費 △108	その他 △108
8	4	4	公園新設改良費	2,197
			◎かわまちづくり推進事業 17,000	国 7,500
			・かわまちづくり推進業務委託料 6,000	
			・各種公園整備工事請負費 11,000	
			木曾川におけるサイクルツーリズムの実施にあたり、トレーラーハウスを活用した社会実験・イベントを開催し、サイクリングロードの利活用方法を検討するもの	
			◎(見)ミズベリング138業務委託料 △173	
			◎県営水環境整備事業(奥村地区)工事負担金 △4,750	
			事業量の確定に伴う減額	
			◎給与費等 △9,880	
8	4	5	区画整理費	△7,417
			○(見)(臨)事後評価業務委託料 △646	
			○給与費等 △6,771	
8	4	6	住居表示整備費	716
			○給与費等 716	
8	4	7	緑化推進費	△1,347
			○緑の街並み推進事業補助金 △1,200	県 △1,200
			申請見込みによる事業費の減額	
			○(見)緑の保全事業助成金 △180	
			○会計年度任用職員人件費等 33	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
8 4 8	交通事業推進費	△9,241
	○(見)公共交通会議委員報酬	△326
	○(見)(臨)自転車活用推進計画検討委員会委員報酬	△196
	○施設修繕料	493
	駅駐輪場の老朽化した防犯カメラの更新	
	○(見)手数料	△1,311
	○(見)(臨)自転車活用推進計画改定業務委託料	△1,331
	○(見)街区基準点復旧委託料	△119
	○給与費等	△6,461
	○会計年度任用職員人件費等	10
8 5	都市開発費	△65,757
8 5 1	都市開発総務費	△8,472
	○給与費等	△8,472
8 5 2	再開発費	△29,367
	○(見)デジタルサイネージ管理委託料	△300
	◎(見)測量・設計業務委託料	△6,308
	◎名古屋鉄道尾西線	
	苅安賀駅付近鉄道高架事業負担金	△22,759
	県事業の進捗状況に伴う減額	
8 5 3	名岐道路・スマートインターチェンジ推進費	△27,918
	○(見)(臨)スマートインターチェンジ	
	詳細検討業務委託料	△27,918
		その他 △13,959
8 6	建築管理費	10,283
8 6 1	建築総務費	10,597
	○(見)民間木造住宅耐震診断委託料	△6,136
		国 △3,068
		県 △1,534
	○(見)(臨)空家等実態調査業務委託料	△6,000
		国 △3,000
	○給与費等	22,733
		その他 1,334

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源	
款	項 目			
8	6	2	建築指導費	△314
			○(見)建築審査会委員報酬	△314
8	7		住宅費	1,849
8	7	1	住宅管理費	1,849
			◎(見)施設整備工事請負費	△600
			○給与費等	2,449
				国 市債 △300 △200
9			消防費	67,602
9	1		消防費	67,602
9	1	1	常備消防費	74,187
			○(見)出張等旅費	△665
			○(見)救急業務事後検証委託料	△1,012
			○(見)自動車賃借料	△170
			○(見)各種研修会等出席負担金	△1,521
			○給与費等	77,545
			○会計年度任用職員人件費等	10
				その他 545
9	1	2	非常備消防費	△1,946
			○(見)団員報酬	△1,505
			○(見)燃料費	△250
			○(見)自動車賃借料	△191
9	1	3	消防施設費	△4,639
			◎(見)施設整備工事請負費	△1,924
			◎自動車購入費	△2,715
			契約変更分(救助工作車)	△1,122
			車両運用端末装置載せ替え費用の減額	
			契約差金	△1,593
				市債 △1,100

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
10	教育費	△34,114
10 1	教育総務費	21,137
10 1 2	事務局費	31,351
	○給与費等 31,351	
10 1 3	学校給食調理場費	△3,889
	○(見)燃料費 △2,103	
	○(見)光熱水費 △7,638	
	○(見)廃水処理施設保守委託料 △220	
	◎(見)不動産鑑定業務委託料 △1,785	
	○東浅井給食センター管理運営委託料 13,159 企業向けサービス価格指数及び消費者物価指数の変動に伴う増額	
	○(見)厨房用備品購入費 △1,929	
	○(見)(臨)学校給食費保護者負担軽減補助金 △2,276	国 △2,276
	○給与費等 △1,097	
10 1 4	教育指定管理費	△6,325
	○(見)ネーミングライツ選定委員会委員報酬 △103	
	○(見)手数料 △100	
	○(見)設計委託料 △1,500	
	○(見)土地賃借料 △431	
	◎(見)木曾川体育館照明器具LED化工事請負費 △4,910	国 △4,910
	○給与費等 719	
10 2	小学校費	△37,250
10 2 1	学校管理費	△17,912
	○(見)手数料 △1,283	
	○(見)特殊建築物等定期調査手数料 △582	
	○(見)学校事務・用務員業務委託料 △3,163	
	◎(見)各校営繕工事請負費 △5,400	寄附 △5,400
	○(見)一般備品購入費 △7,484	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
10 2 2	教育振興費	△19,134
	○(見)通信運搬費	△391
	○(見)環境衛生検査委託料	△126
	○(見)検尿委託料	△219
	○(見)心電図検査委託料	△459
	○(見)教職員健康診断委託料	△1,548
	○(見)準要保護児童就学援助費	△6,616
	○会計年度任用職員人件費等	△9,775
		県 △3,142
10 2 3	学校建設費	△204
	◎(見)各種報償費	△204
10 3	中学校費	△17,207
10 3 1	学校管理費	△4,659
	○(見)消毒薬品費	△316
	○(見)手数料	△695
	○(見)特殊建築物等定期調査手数料	△263
	○(見)一般備品購入費	△3,385
10 3 2	教育振興費	△12,548
	○(見)各種報償費	△654
	○(見)通信運搬費	△325
	○(見)検尿委託料	△204
	○(見)心電図検査委託料	△572
	○(見)教職員健康診断委託料	△833
	○(見)(臨)地域クラブ活動支援委託料	△246
	○(見)学級生活調査委託料	△315
	○(見)日本スポーツ振興センター負担金	△103
	○(見)(臨)地域クラブ活動実証事業補助金	△2,524
	○(見)準要保護生徒就学援助費	△4,875
	○(見)特別支援教育就学奨励費	△590
	○会計年度任用職員人件費等	△1,307
		県 △124
		国 △782
		県 △1,422

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
10 4	社会教育費	△2,175
10 4 1	社会教育振興費	△8,249
	○(見)連区女性団体等活動補助金	△114
	○給与費等	△8,170
	○会計年度任用職員人件費等	35
10 4 2	公民館費	△2,332
	○(見)特殊建築物等定期調査手数料	△264
	◎(見)設計委託料	△852
	○(見)自動車賃借料	△752
	○(見)事業用備品購入費	△353
	○給与費等	△115
	○会計年度任用職員人件費等	4
10 4 3	図書館費	2,899
	○(見)通信運搬費	△2,200
	○(見)尾張一宮駅前ビル駐車場料金減免分補償金	△2,000
	○給与費等	9,275
	○会計年度任用職員人件費等	△2,176
10 4 4	博物館費	△8,187
	○施設修繕料	768
	豊島記念資料館自動扉修繕	
	○(見)清掃委託料	△1,683
	○(見)空調設備保守委託料	△3,300
	○(見)(臨)博物館大規模改修案作成業務委託料	△1,430
	○(見)庁用備品購入費	△135
	○給与費等	△2,588
	○会計年度任用職員人件費等	181
10 4 5	生涯学習センター費	1,401
	○(見)講師謝礼	△384
	○給与費等	1,374
	○会計年度任用職員人件費等	411

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款 項 目		
10 4 6	資料館費	1,931
	○飲食料費 330 旧林家住宅の来館者向け呈茶提供数の増による	その他 330
	○(臨)著作権使用料 253 市川房枝展の開催にあたり追加で資料を借用するため	その他 253
	○給与費等 861	
	○会計年度任用職員人件費等 487	
10 4 7	美術館費	10,362
	○給与費等 10,330	
	○会計年度任用職員人件費等 32	
10 5	保健体育費	1,381
10 5 1	保健体育振興費	10,611
	○(見)一宮市スポーツ事業委託料 Δ 1,175	
	○(見)事業用備品購入費 Δ 114	
	○給与費等 11,900	
10 5 2	体育施設費	Δ 9,230
	○(見)スポーツ施設管理謝礼 Δ 460	
	○(見)光熱水費 Δ 3,470	国 Δ 2,600
	◎(見)九品地公園テニスコート ナイター照明LED化改修工事請負費 Δ 5,300	国 Δ 5,300
11	公債費	11,018
11 1	公債費	11,018
11 1 1	元金	Δ 9,847
	○元金 Δ 9,847	
11 1 2	利子	20,865
	○利子 20,865	

歳 出

(単位 千円)

科 目	主 な 事 業 内 訳		補 正 額 特定財源	
款 項 目				
12	諸支出金		2,919,473	
12 2	繰出金		62,344	
12 2 1	特別会計繰出金		62,344	
	○病院事業会計(市民病院)	38,710		
	負担金	38,710		
	○病院事業会計(木曾川市民病院)	4,544		
	負担金	4,544		
	○水道事業会計			
	負担金	282		
	○下水道事業会計(一般区域公共下水道)			
	負担金	475		
	○下水道事業会計(特定区域公共下水道)			
	負担金	220		
	○国民健康保険事業	65,780		
	一般分	2,796	その他	10,976
	保険基盤安定分	62,984	国	26,521
			県	20,844
	○後期高齢者医療事業	△32,366		
	事務費	△8,208	その他	△4,680
	保険基盤安定分	△24,158	県3/4	△18,118
	○介護保険事業	102,452	国1/2	△427
			県1/4	△213
			その他	6,665
	○外崎土地区画整理事業	△112,557		
	○母子父子寡婦福祉資金貸付事業	△5,196		

歳 出

(単位 千円)

科 目		主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特 定 財 源	
款 項 目				
12	4	基金費		2,857,129
12	4	1 いちのみや応援基金費		59,124
		○いちのみや応援基金積立金	59,124	その他 59,124
12	4	2 森林環境譲与税基金費		△1,995
		○森林環境譲与税基金積立金	△1,995	その他 △1,172
12	4	3 財政調整基金費		2,800,000
		○財政調整基金積立金	2,800,000	
歳 出 合 計				2,906,209

繰越明許費の設定

(単位 千円)

款 項	事 業 名	金 額
8	かわまちづくり推進事業	
	かわまちづくり推進業務委託料	6,000
	各種公園整備工事請負費	11,000

特別会計・企業会計

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
国民健康保険事業		△554,985
	歳 入	
	○国民健康保険税	48,977
	○県補助金	△670,600
	普通交付金	△670,600
	○財産運用収入	858
	預金利子	858
	○一般会計繰入金	65,780
	職員給与費等繰入金	△15,285
	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	9,943
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	53,541
	未就学児均等割保険税繰入金	△1,006
	産前産後保険税繰入金	506
	出産育児一時金等繰入金	10,000
	財政安定化支援事業繰入金	95,254
	その他一般会計繰入金	△87,173
	歳 出	
	○一般管理費	△14,627
	給与費	△2,329
	会計年度任用職員人件費等	50
	(見)通信運搬費	△6,000
	(見)手数料	△3,000
	(見)資格確認書等作成業務委託料	△2,761
	(見)オンライン資格確認等運営負担金	△610
	(見)特定健康診査等負担金	3
	(見)都市共済組合事務費負担金	20
	○賦課徴収費	△658
	会計年度任用職員人件費等	9
	(見)国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料	△667
	○(見)療養給付費	△500,000
	○(見)療養費	△15,000
	○(見)審査支払手数料	△6,000
	○(見)高額療養費	△150,000
	○(見)高額介護合算療養費	400
	○(見)出産育児一時金	15,000

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	○国民健康保険事業費納付金	113,817
	医療給付費分	101,139
	後期高齢者支援金等分	58,994
	介護納付金分	△46,316
	○特定健康診査等事業費	△20
	会計年度任用職員人件費等	△20
	○保健衛生普及費	△2,255
	(見)通信運搬費	△2,000
	(見)医療費通知作成委託料	△255
	○国民健康保険財政調整基金積立金	858
	○保険税還付金	3,500
後期高齢者医療事業		△30,366
	歳 入	
	○一般会計繰入金	△32,366
	後期高齢者医療事務費繰入金	△8,208
	後期高齢者医療基盤安定繰入金	△24,158
	○保険料還付金	2,000
	歳 出	
	○一般管理費	8
	会計年度任用職員人件費等	8
	○徴收費	△8,216
	会計年度任用職員人件費等	51
	(見)後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	△1,079
	(臨)総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料	△4,680
	総合行政システムクラウド利用料	660
	標準システム利用料	△3,168
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	
	○後期高齢者医療広域連合納付金	△24,158
	後期高齢者医療保険料等負担金	△24,158
	○保険料還付金	2,000

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
介護保険事業		794,675
	歳 入	
	○国庫負担金	163,731
	現年度分介護給付費負担金	163,731
	○国庫補助金	98,058
	現年度分調整交付金	98,324
	介護給付費	89,177
	介護予防・日常生活支援総合事業	9,147
	現年度分地域支援事業交付金	△2,408
	介護予防・日常生活支援総合事業	△2,188
	包括的支援事業・任意事業	△220
	介護保険保険者努力支援交付金	1,057
	総合行政システム(介護保険系)改修事業費補助金	1,085
	○支払基金交付金	211,908
	現年度分介護給付費交付金	214,863
	現年度分地域支援事業支援交付金	△2,955
	○県負担金	94,900
	現年度分介護給付費負担金	94,900
	○県補助金	△1,478
	現年度分地域支援事業交付金	△1,478
	介護予防・日常生活支援総合事業	△1,368
	包括的支援事業・任意事業	△110
	○財産運用収入	8,114
	介護給付費準備基金預金利子	8,114
	○一般会計繰入金	102,452
	現年度分介護給付費繰入金	99,473
	現年度分地域支援事業繰入金	△1,478
	介護予防・日常生活支援総合事業	△1,368
	包括的支援事業・任意事業	△110
	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	△854
	職員給与費等繰入金	7,201
	事務費繰入金	△1,890
	○基金繰入金	116,990
	介護給付費準備基金繰入金	116,990

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	歳 出	
	○一般管理費	9,092
	(見)地域密着型サービス運営委員会委員報酬	△90
	(見)介護保険施設等整備検討委員会委員報酬	△30
	給与費	7,178
	会計年度任用職員人件費等	65
	(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料	2,172
	(見)介護保険負担割合証作成業務委託料	△226
	(見)特定健康診査等負担金	7
	(見)都市共済組合事務費負担金	16
	○介護保険審査会費	2,710
	(見)介護認定審査会委員報酬	△616
	会計年度任用職員人件費等	26
	(臨)介護認定電子審査会システム改修委託料	3,300
	○認定調査等費	△5,406
	会計年度任用職員人件費等	△2,246
	(見)手数料	△2,422
	(見)認定調査委託料	△637
	(見)庁用備品購入費	△101
	○(見)居宅介護サービス給付費	642,436
	○施設介護サービス給付費	38,802
	(見)介護老人福祉施設サービス給付費	38,802
	○(見)居宅介護サービス計画給付費	38,988
	○(見)介護予防サービス給付費	16,240
	○(見)地域密着型介護予防サービス給付費	△7,983
	○(見)高額介護サービス費	57,538
	○(見)高額介護予防サービス費	△233
	○(見)高額医療合算介護サービス費	10,000
	○介護予防・生活支援サービス事業費	△9,835
	会計年度任用職員人件費等	△889
	(見)短期介護予防サービス事業委託料	△7,637
	(臨)総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料	△814
	総合行政システムクラウド利用料	48
	標準システム利用料	△543
	総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	○一般介護予防事業費 会計年度任用職員人件費等 25 (見)介護予防普及啓発事業報償費 △100 (見)誤嚥予防プログラム事業委託料 △1,034	△1,109
	○包括的支援事業費 (見)在宅医療・介護連携推進事業委託料 △700	△700
	○任意事業費 (臨)総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 △610 総合行政システムクラウド利用料 36 標準システム利用料 △101 総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	130
	(見)成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 805	
	○介護給付費準備基金積立金	8,114
	○一般会計繰出金	△4,109
公共駐車場事業		2,083
	歳 入	
	○諸収入 消費税及び地方消費税還付金 2,026	2,026
	○財産運用収入 一宮市営地下駐車場基金預金利子 57	57
	歳 出	
	○一般管理費 (見)光熱水費 △3,630 一宮市営地下駐車場基金積立金 7,186 消費税及び地方消費税 △1,473	2,083

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
外崎土地区画整理事業		△180,557
	歳 入 ○国庫補助金 △68,000 社会資本整備総合交付金 △68,000 ○一般会計繰入金 △112,557	
	歳 出 ○審議会費 △150 (見)土地区画整理審議会委員報酬 △150 ○一般管理費 2,116 給与費 2,116 ○事業費 △182,523 (見)事業計画・実施計画変更業務委託料 △7,605 (見)建物等調査業務委託料 △4,240 (見)測量・設計業務委託料 △14,660 (見)道路工事請負費 △78,350 調整池等工事請負費 △73,225 入札不調による減額 (見)区画整理事業損失補償金 △1,364 (見)支障物件移転補償金 △3,079	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		△5,196
	歳 入 ○一般会計繰入金 △5,196	
	歳 出 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 △5,196 (臨)総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 △4,503 総合行政システムクラウド利用料 330 標準システム利用料 △1,023 総合行政システム(福祉系)の標準化システムへの移行時期延伸に伴う減額及び現行システム利用料の増額	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
病院事業[市民病院]		607,382
収益的収入		274,057
○医業収益	169,583	
入院収益	456,020	
外来収益	△293,280	
その他医業収益	6,843	
室料差額収益	7,848	
公衆衛生活動収益	△5,085	
その他医業収益	4,080	
○医業外収益	40,421	
受取利息	5,100	
負担金・交付金	42,777	
一般会計負担金	42,777	
保育収益	△1,142	
その他医業外収益	19,059	
長期前受金戻入	△25,373	
○特別利益	64,053	
その他特別利益	64,053	
収支差引(損失増)	△469,659	
収益的支出		743,716
○医業費用	564,609	
給与費	514,138	
材料費	12,946	
薬品費	△110,000	
診療材料費	120,000	
給食材料費	1,296	
医療消耗備品費	1,650	
経費	52,641	
厚生福利費	△2,153	
報償費	△20,520	
消耗品費	2,040	
消耗備品費	6,225	
修繕費	135,900	
賃借料	△17,936	
手数料	△223	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	委託料	△64,311
	負担金補助及び交付金	636
	貸倒引当金繰入額	12,983
	減価償却費	△11,766
	資産減耗費	700
	研究研修費	△4,050
	○医業外費用	26,250
	支払利息	△246
	保育費	△806
	消費税・地方消費税	810
	長期前払消費税償却	△653
	雑損失	27,145
	うち、損害賠償金	25,500
	○特別損失	152,857
	過年度損失	1,800
	その他特別損失	151,057
	資本的収入	△30,067
	○企業債	△26,000
	○負担金	△4,067
	一般会計負担金	△4,067
	※補填財源	△106,267
	過年度分損益勘定留保資金	△106,094
	当年度消費税資本的収支調整額	△173
	資本的支出	△136,334
	◎建設改良費	△128,200
	改良費	△33,547
	北館エレベーター1・2号機改修工事	△1,800
	エアーシューター設備改修工事	△25,310
	手術室緊急呼出装置設置工事	△1,625
	分娩室2余剰麻酔ガス排除装置設置工事	△195
	配膳室動力盤増設工事	△4,617
	資産購入費	△88,979
	リース資産購入費	△5,674
	◎企業債償還金	△8,134

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
病院事業[木曽川市民病院]		89,749
収益的収入		42,138
○医業収益	26,639	
入院収益	14,010	
外来収益	13,070	
その他医業収益	△441	
室料差額収益	△441	
○医業外収益	14,679	
受取利息	4,662	
補助金	5,184	
新人看護職員研修事業費補助金	△315	
愛知県医療機関職場環境改善等事業費補助金	5,200	
愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	299	
負担金・交付金	4,553	
一般会計負担金	4,544	
病院群(F1地区)輪番制当番病院交付金	9	
その他医業外収益	200	
長期前受金戻入	13	
雑収益	67	
○特別利益	820	
その他特別収益	820	
収支差引(損失増)	△25,899	
収益的支出		68,037
○医業費用	70,448	
給与費	120,290	
材料費	△27,740	
薬品費	△25,536	
給食材料費	△2,204	
経費	△22,584	
報償費	△360	
光熱水費	△2,940	
修繕費	△5,071	
手数料	△3,435	
委託料	△11,795	
貸倒引当金繰入額	1,017	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	減価償却費	△354
	資産減耗費	836
	○医業外費用	△1,411
	長期前払消費税償却	△26
	雑損失	△1,385
	○特別利益	△1,000
	過年度損失	△1,000
	資本的收入	15,358
	○企業債	△922
	○補助金	16,280
	愛知県新興感染症対応力強化事業費補助金	16,280
	※補填財源	6,354
	過年度分損益勘定留保資金	6,320
	当年度消費税資本の収支調整額	34
	資本的支出	21,712
	◎建設改良費	21,712
	改良費	△1,068
	受変電設備改修工事	△1,068
	資産購入費	22,780
	空気洗浄ユニット	6,930
	自動遺伝子解析装置	9,350
	心電図モニター	6,500

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
水道事業		△74,546
	収益的収入	△57,015
	○営業収益	△69,692
	給水収益	△70,000
	手数料収益	308
	○営業外収益	12,677
	負担金	15
	一般会計からの負担金	282
	下水道事業会計からの負担金	△267
	受取利息	4,478
	雑収益	3,270
	長期前受金戻入	4,914
	収支差引(利益減)	78,448
	収益的支出	21,433
	○営業費用	12,023
	原水及び浄水費	△24,572
	給与費	12,570
	光熱水費	△215
	手数料	△1,906
	賃借料	△147
	修繕費	3,996
	動力費	△37,407
	薬品費	△1,463
	配水及び給水費	3,516
	給与費	8,948
	旅費	△5
	光熱水費	△116
	委託料	△247
	手数料	△44
	賃借料	△325
	修繕費	32,127
	工事請負費	△25,171
	量水器取替補修費	△11,651

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	業務費	4,534
	給与費	4,531
	手数料	218
	賃借料	△215
	総係費	29,521
	給与費	8,296
	旅費	△104
	被服費	△462
	備用品費	2,736
	印刷製本費	△695
	委託料	△851
	手数料	△50
	賃借料	△170
	修繕費	△74
	負担金	△2,217
	退職手当	22,633
	研修厚生費	△80
	保険料	45
	貸倒引当金繰入額	414
	貸倒損失	100
	減価償却費	△2,046
	資産減耗費	1,070
	○営業外費用	△4,481
	支払利息	△5,481
	消費税等	1,000
	○特別損失	13,891
	固定資産売却損	△99
	過年度損失	404
	退職給付引当金繰入額	13,586
	資本的收入	△93,387
	○企業債	△7,000
	○負担金	△86,861
	工事負担金	△86,861
	工事負担金	△82,400
	小口径工事負担金	△4,461
	○固定資産売却代金	474

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	※補填財源	△2,592
	当年度分損益勘定留保資金	△2,592
	資本的支出	△95,979
	◎建設改良費	△81,601
	改良費	△73,360
	給与費	9,339
	委託料	△15,504
	手数料	△661
	賃借料	△232
	工事請負費	△71,084
	配水管布設替工事費	△64,400
	給水管布設替工事費	727
	小口径配水管布設工事費	△7,212
	小口径配水管改良工事費	6,794
	管路保全課庁舎空調設備改良工事費	△5,445
	その他機械及び装置改良工事費	△1,548
	負担金	4,782
	固定資産購入費	△8,241
	機械及び装置	△2,535
	車両運搬具	△1,284
	工具器具及び備品	△4,422
	◎企業債償還金	△14,378

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
下水道事業[一般区域公共下水道]		△333,379
収益的収入		△9,837
○営業収益	506	
負担金	616	
手数料収益	△110	
○営業外収益	△10,343	
交付金	7,160	
社会資本整備総合交付金	7,160	
国庫補助金	△16,900	
基盤強化推進事業補助金	△18,100	
下水道防災事業費補助金	1,200	
負担金	1,557	
一般会計からの負担金	475	
職員給与費負担金	1,082	
受取利息	2,309	
雑収益	140	
長期前受金戻入	△4,609	
収支差引(利益増)	△61,261	
収益的支出		△71,098
○営業費用	△66,363	
管渠費	△30,101	
給与費	2,080	
旅費	△69	
印刷製本費	77	
委託料	△32,289	
賃借料	△105	
修繕費	472	
負担金	△267	
ポンプ場費	△5,834	
給与費	561	
手数料	△2,853	
動力費	△3,421	
負担金	△121	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	処理場費	△17,190
	給与費	4,027
	光熱水費	△113
	委託料	△6,377
	手数料	△1,609
	動力費	△13,118
	業務費	6,088
	給与費	5,995
	通信運搬費	67
	手数料	92
	賃借料	△66
	総係費	13,947
	給与費	△1,538
	旅費	△260
	被服費	△300
	備用品費	2,210
	印刷製本費	△298
	委託料	△10,065
	手数料	△53
	賃借料	△135
	負担金	△1,654
	退職手当	26,468
	保険料	273
	貸倒引当金繰入額	△801
	貸倒損失	100
	減価償却費	△10,603
	資産減耗費	△22,670
	○営業外費用	△11,690
	支払利息	△11,690
	○特別損失	6,955
	過年度損失	291
	退職給付引当金繰入額	6,664

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	資本的収入	△250,945
	○企業債	△132,100
	○交付金	△74,350
	社会資本整備総合交付金	△74,350
	○負担金	△44,495
	受益者負担金	5,475
	工事負担金	△49,970
	※補填財源	△11,336
	当年度分損益勘定留保資金	△11,336
	資本的支出	△262,281
	◎建設改良費	△216,386
	改良費	△207,234
	給与費	1,172
	旅費	△57
	委託料	△59,000
	賃借料	△74
	工事請負費	△148,375
	東部浄化センター改良工事費	△4,800
	柳戸ポンプ場ほか改良工事費	△546
	西部浄化センター改良工事費	△237
	平和ポンプ場改良工事費	△5,882
	下水道管改良工事費	△70,060
	下水道管布設替工事費	△66,850
	負担金	△900
	固定資産購入費	△9,152
	車両運搬具	△229
	工具器具及び備品	△8,923
	◎拡張事業費	△35,047
	事務費	3,753
	給与費	3,824
	賃借料	△74
	負担金	3

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額																
	工事費 △38,800																	
	工事請負費 △34,200																	
	雨水管布設工事費 △34,200																	
	※継続費の変更																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事 業 名</th> <th style="width: 10%;">年 度</th> <th style="width: 15%;">変 更 前</th> <th style="width: 15%;">変 更 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園通3丁目 地内ほか</td> <td>7</td> <td>40,000</td> <td>21,500</td> </tr> <tr> <td>雨水管</td> <td>8</td> <td>380,000</td> <td>398,500</td> </tr> <tr> <td>布設工事</td> <td>計</td> <td>420,000</td> <td>420,000</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	年 度	変 更 前	変 更 後	公園通3丁目 地内ほか	7	40,000	21,500	雨水管	8	380,000	398,500	布設工事	計	420,000	420,000	
事 業 名	年 度	変 更 前	変 更 後															
公園通3丁目 地内ほか	7	40,000	21,500															
雨水管	8	380,000	398,500															
布設工事	計	420,000	420,000															
	移設工事負担金 △4,600																	
	◎企業債償還金 △5,656																	
	◎日光川上流流域下水道事業費 24,360																	
	建設負担金 31,415																	
	事務費 △9,854																	
	給与費 △4,079																	
	旅費 △7																	
	委託料 △5,694																	
	賃借料 △74																	
	受益者負担金徴収事務費 1,099																	
	給与費 1,385																	
	前納報奨金 △286																	
	工事費 1,700																	
	移設工事負担金 1,700																	
	◎五条川右岸流域下水道事業費 △29,552																	
	事務費 △504																	
	給与費 6,246																	
	委託料 △6,602																	
	賃借料 △148																	
	受益者負担金徴収事務費 △3,848																	
	給与費 △3,867																	
	前納報奨金 19																	
	工事費 △25,200																	
	移設工事負担金 △25,200																	

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	下水道事業[特定区域公共下水道]	△50,766
	収益的収入	△29,665
	○営業収益	△80,000
	下水道収益	△80,000
	○営業外収益	8,567
	交付金	1,589
	社会資本整備総合交付金	1,589
	国庫補助金	△1,900
	基盤強化推進事業補助金	△1,900
	負担金	220
	一般会計からの負担金	220
	受取利息	8,277
	雑収益	70
	長期前受金戻入	311
	○特別利益	41,768
	貸倒引当金戻入益	27,533
	退職給付引当金戻入益	14,235
	収支差引(損失増)	2,445
	収益的支出	△27,220
	○営業費用	△27,139
	管渠費	870
	給与費	△2,211
	委託料	△982
	修繕費	4,063
	ポンプ場費	△2,396
	手数料	△181
	動力費	△2,556
	薬品費	341
	処理場費	△16,531
	給与費	660
	委託料	△9,333
	手数料	△286
	修繕費	3,153
	動力費	△10,725

(単位 千円)

会計名	主 な 財 源 及 び 事 業 内 容	補 正 額
	業務費 438	
	給与費 438	
	総係費 $\Delta 8,203$	
	給与費 $\Delta 370$	
	備用品費 294	
	委託料 $\Delta 180$	
	負担金 $\Delta 134$	
	退職手当 2,328	
	保険料 16	
	貸倒引当金繰入額 $\Delta 10,257$	
	貸倒損失 100	
	減価償却費 $\Delta 1,317$	
	○営業外費用 $\Delta 81$	
	支払利息 $\Delta 81$	
	資本的収入	$\Delta 22,700$
	○企業債 $\Delta 15,200$	
	○交付金 $\Delta 7,500$	
	社会資本整備総合交付金 $\Delta 7,500$	
	※補填財源 $\Delta 846$	
	過年度分損益勘定留保資金 $\Delta 846$	
	資本的支出	$\Delta 23,546$
	◎建設改良費 $\Delta 23,014$	
	改良費 $\Delta 22,371$	
	給与費 271	
	委託料 $\Delta 22,000$	
	工事請負費 $\Delta 642$	
	西部浄化センター改良工事費 $\Delta 642$	
	固定資産購入費 $\Delta 643$	
	工具器具及び備品 $\Delta 643$	
	◎企業債償還金 $\Delta 532$	